



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR統括部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

URL <https://www.sanken-ele.co.jp/>
 (氏名) 和田 節
 (氏名) 後藤 明弘 (TEL) 048-487-6121
 配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	37,807	△11.4	△716	-	△1,072	-	△2,133	-
2019年3月期第1四半期	42,680	3.0	2,529	24.2	1,803	19.1	563	2.9

(注1) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △3,485百万円(-%) 2019年3月期第1四半期 2,691百万円(199.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△88.04	-
2019年3月期第1四半期	23.24	19.91

(注2) 2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注3) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	183,756	74,729	30.0
2019年3月期	188,192	78,541	31.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 55,045百万円 2019年3月期 58,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	3.00	-	15.00	-
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	15.00	-	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,400	△8.9	0	△100.0	△700	-	△2,800	-	△115.55
通期	168,400	△3.0	5,800	△44.9	4,300	△53.1	600	△84.9	24.76

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期1Q	25,098,060株	2019年3月期	25,098,060株
2020年3月期1Q	865,484株	2019年3月期	865,315株
2020年3月期1Q	24,232,681株	2019年3月期1Q	24,234,849株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度第1四半期におけるグローバルなエレクトロニクス市場は、中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の影響が欧米も含めた世界的な景況感の悪化に繋がり、国内外の市況環境が一段と低迷し、需要の調整や投資抑制の動きが広まりました。

こうした環境の下、当社は、「2018年中期経営計画」で戦略市場と位置付けている、エアコン市場での省エネ製品に対する需要の拡大、自動車の環境対応・安全機能向上・電動化へのシフト、5G対応の通信インフラの普及といった成長分野に開発リソースを重点配分し、新製品のタイムリーな市場投入に取り組んでまいりました。また、こうした成長分野に向けて売上の拡大、新製品生産ラインの立ち上げ、生産性の改善に努めると共に、不採算製品の対策を引き続き行ってまいりました。加えて、受注環境の悪化に対応し、経費削減、投資の厳選を始めとする緊急対策に取り組んでまいりました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、世界的な市況環境の悪化により、サプライチェーン全体に亘る需給調整が生じたことから、連結売上高は378億7百万円と、前年同四半期に比べ48億72百万円(11.4%)減少いたしました。損益面につきましても売上減少により、連結営業損失7億16百万円(前年同四半期 連結営業利益25億29百万円)、連結経常損失10億72百万円(前年同四半期 連結経常利益18億3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失21億33百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益5億63百万円)を計上する結果となりました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

半導体デバイス事業では、特に省エネ性能の高いインバータエアコンに搭載される当社製品の売上は継続して伸長したものの、当社及び米国子会社のアレグロマイクロシステムズインク的主力製品である自動車向け製品の需要が落ち込んだことに加えて、産業機器向け製品の売上も低調に推移いたしました。この結果、当事業の連結売上高は335億56百万円と、前年同四半期比29億29百万円(8.0%)減少いたしました。また、損益面につきましても、売上の減少、工場稼働率の低下、先行して行っております開発投資並びに設備投資に伴う固定費負担増などから、連結営業利益4億47百万円と、前年同四半期比29億58百万円(86.9%)減少いたしました。

パワーシステム事業では、主力製品である通信基地局用電源が伸び悩んだことに加えて、投資抑制に伴い、社会システム製品の売上が減少いたしました。また、ユニット製品では、引き続き不採算製品の販売撤退を進めていることから、当事業の連結売上高は42億51百万円と、前年同四半期比19億43百万円(31.4%)減少いたしました。損益面につきましても、売上の大幅な減少に伴い、連結営業損失4億2百万円(前年同四半期 連結営業損失1億7百万円)を計上する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,837億56百万円となり、前連結会計年度末より44億35百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が9億47百万円増加し、受取手形及び売掛金が37億14百万円、有形固定資産が14億7百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、1,090億27百万円となり、前連結会計年度末より6億24百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが30億円増加し、支払手形及び買掛金が5億63百万円、未払費用が19億62百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の部は、747億29百万円となり、前連結会計年度末より38億11百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が24億96百万円、為替換算調整勘定が9億33百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の影響が欧米も含めた世界的な景況感の悪化に繋がり、当社製品の主力市場である車載市場は、中国での自動車販売台数の減少が欧米市場にも波及し、米国子会社における車載向け製品の売上低迷が継続するほか、産業機器向け製品についても受注が低迷しております。これに伴い、高付加価値製品の販売が減少するとともに、生産拠点の稼働率の低下により、利益率の悪化を招いており、当第1四半期における当社の業績は、前年同四半期に比し、大幅に悪化する結果となりました。また、当社は、期初において車載市場を含め第3四半期以降での市況回復を想定し、車載向け製品の落ち込みは底入れの様相を呈しておりますが、第3四半期以降の受注の回復は期初の想定を下回る見通しにあります。このため、当社は好調を持続している白物向け製品の生産増に加え、外部生産の内部取り込みによる生産稼働率の改善策を含めた利益確保のための対策を実施いたしますものの、当第1四半期の業績を踏まえ、期初に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想を修正することといたしました。

なお、期中想定為替レートにつきましては、1ドル105円から変更しておりません。

2020年3月期第2四半期連結業績予想修正 (2019年4月1日～2019年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) 2019年5月8日公表	百万円 85,000	百万円 3,500	百万円 2,800	百万円 400	円 銭 16.51
今回修正予想(B)	80,400	0	△700	△2,800	△115.55
増減額(B-A)	△4,600	△3,500	△3,500	△3,200	—
増減率(%)	△5.4	△100.0	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期第2四半期)	88,230	6,319	5,317	2,247	92.72

2020年3月期通期業績予想修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する純利益	1株当たり 純利益
前回発表予想(A)	百万円 178,000	百万円 11,500	百万円 10,000	百万円 4,300	円 銭 177.44
今回修正予想(B)	168,400	5,800	4,300	600	24.76
増減額(B-A)	△9,600	△5,700	△5,700	△3,700	—
増減率(%)	△5.4	△49.6	△57.0	△86.0	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	173,650	10,531	9,173	3,967	163.70

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,564	24,511
受取手形及び売掛金	33,586	29,871
商品及び製品	14,888	14,344
仕掛品	19,633	21,304
原材料及び貯蔵品	7,539	6,499
その他	4,757	4,033
貸倒引当金	△65	△59
流動資産合計	103,903	100,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,027	24,521
機械装置及び運搬具（純額）	34,731	33,949
工具、器具及び備品（純額）	2,042	2,002
土地	6,166	6,129
リース資産（純額）	62	91
建設仮勘定	5,574	4,501
有形固定資産合計	72,604	71,196
無形固定資産		
ソフトウェア	2,786	2,721
その他	2,169	2,202
無形固定資産合計	4,955	4,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093	1,020
繰延税金資産	1,221	1,228
退職給付に係る資産	18	175
その他	4,637	4,946
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	6,729	7,130
固定資産合計	84,288	83,251
資産合計	188,192	183,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,075	17,511
短期借入金	12,991	12,742
1年内返済予定の長期借入金	646	5,639
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	14,000
リース債務	30	27
未払法人税等	591	1,511
未払費用	11,705	9,742
その他	1,368	1,112
流動負債合計	56,409	77,287
固定負債		
社債	35,000	20,000
長期借入金	11,855	6,588
リース債務	41	73
繰延税金負債	1,508	1,442
役員退職慰労引当金	33	34
退職給付に係る負債	2,832	2,767
その他	1,970	832
固定負債合計	53,242	31,739
負債合計	109,651	109,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	26,214	26,255
利益剰余金	20,204	17,707
自己株式	△4,023	△4,023
株主資本合計	63,292	60,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	△4
為替換算調整勘定	212	△720
退職給付に係る調整累計額	△5,270	△5,065
その他の包括利益累計額合計	△5,012	△5,790
非支配株主持分	20,261	19,683
純資産合計	78,541	74,729
負債純資産合計	188,192	183,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	42,680	37,807
売上原価	31,137	29,655
売上総利益	11,543	8,151
販売費及び一般管理費	9,013	8,868
営業利益又は営業損失(△)	2,529	△716
営業外収益		
受取利息	18	59
受取配当金	22	14
雑収入	48	58
営業外収益合計	89	132
営業外費用		
支払利息	144	139
為替差損	517	230
雑損失	153	118
営業外費用合計	815	488
経常利益又は経常損失(△)	1,803	△1,072
特別損失		
固定資産処分損	18	145
特別損失合計	18	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,785	△1,217
法人税等	636	327
過年度法人税等	—	581
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,149	△2,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	586	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	563	△2,133

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,149	△2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△50
為替換算調整勘定	1,390	△1,514
退職給付に係る調整額	138	205
その他の包括利益合計	1,541	△1,359
四半期包括利益	2,691	△3,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,620	△2,911
非支配株主に係る四半期包括利益	1,070	△574

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	36,485	6,194	42,680	—	42,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	41	215	△215	—
計	36,659	6,236	42,895	△215	42,680
セグメント利益又は損失(△)	3,406	△107	3,299	△769	2,529

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△768百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	33,556	4,251	37,807	—	37,807
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	61	188	△188	—
計	33,683	4,312	37,996	△188	37,807
セグメント利益又は損失(△)	447	△402	45	△762	△716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△762百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。